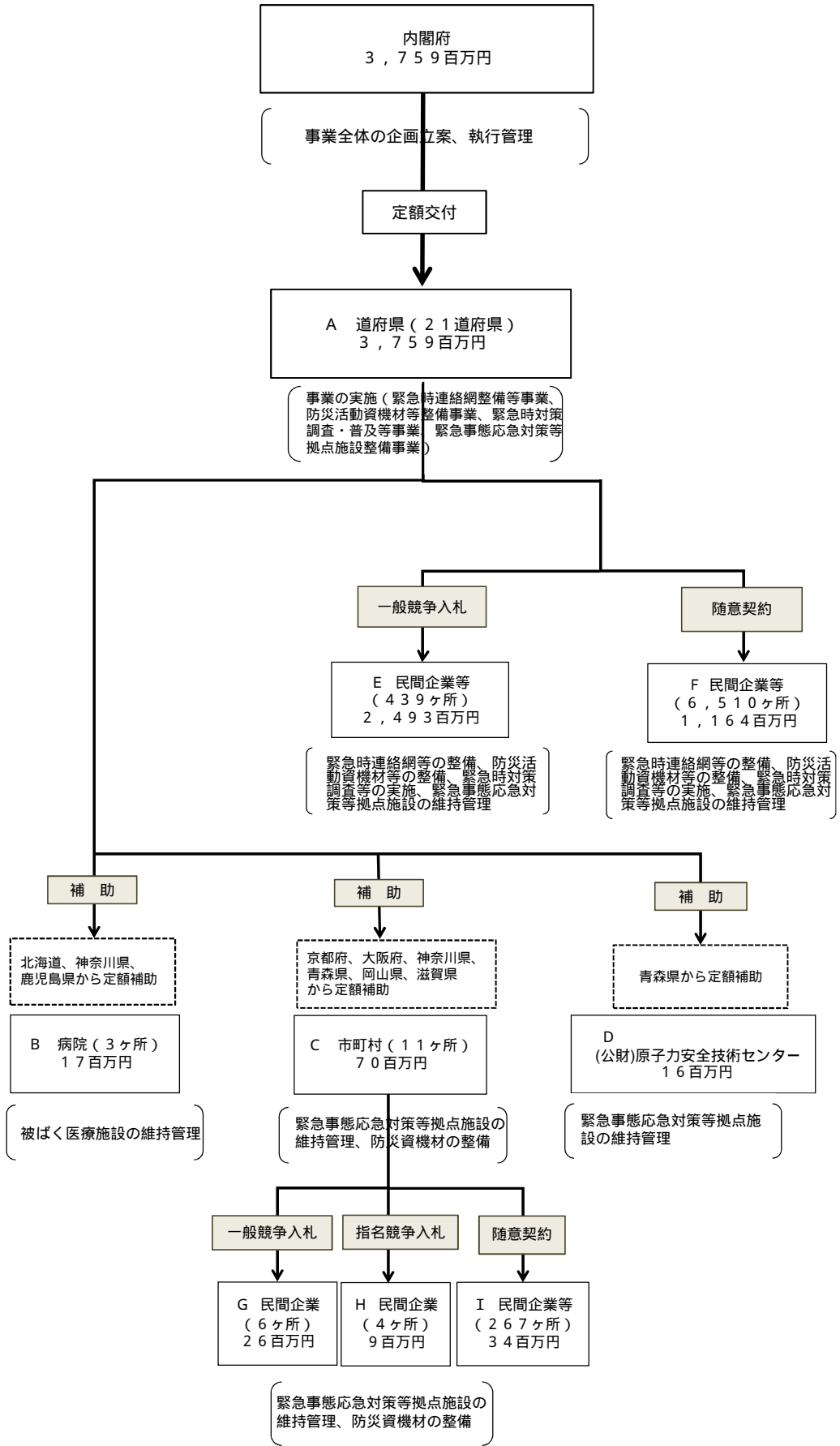


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	原子力災害対策担当室		参事官 金子 修一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		政策・施策名	5 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律:特別会計に関する法律第85条第6項 政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号二		関係する計画、 通知等	防災基本計画(平成24年9月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 【緊急時連絡網整備等事業】 ・ 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備・維持管理 【防災活動資機材等整備事業】 ・ 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備・維持管理 【緊急時対策調査・普及等事業】 ・ 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 【緊急事態応急対策等拠点施設整備事業】 ・ 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)・維持管理						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	△ 1,082	1,082	△ 977	977	-
		計	1,821	4,228	5,253	12,024	-
	執行額	1,243	3,149	3,759	-	-	
	執行率(%)	68%	74%	72%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象道府県に交付金を交付する		道府県数	19	19	21	- (24)
単位当たり コスト	(179,022千円/道府県)		算出根拠	24年度交付実績額(繰越分を除く)の平均			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	緊急時連絡網整備	1,185	1,702	要援護者施設等の放射線防護機能の強化、広域避難に係る安定ヨウ素剤の配備、スクリーニングや住民向けの防災資機材の整備、モニタリング体制整備等に必要予算を計上したことによる増 「新しい日本のための優先課題推進枠」12,004			
	防災活動資機材等整備	3,213	13,643				
	緊急時対策調査・普及	448	963				
	緊急事態応急対策拠点施設整備	6,201	4,536				
計	11,047	20,844					

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先の道府県においては、契約に際して競争入札を導入し、コストの低減に努めており、また、防災資機材の配備数量については、原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ毎年度見直しを行い、効率的な整備に努めることとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○					
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	「原子力発電施設等緊急時対策技術等」については、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。他方、本事業は、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	環境省126	原子力発電施設等緊急時対策技術等	原子力規制庁				
点 検 結 果	原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針(平成24年10月31日)において原子力発電所に係る原子力災害対策重点区域が拡大したことから、交付申請にあたっては関係道府県に対して事業内容の必要性等についてヒアリングを実施し、適切な予算執行を確保することとしている。交付先の道府県においては、本事業の実施に必要な契約にあたって財務規則に基づき、一定額以上は一般競争入札に付することとしており、透明性が十分確保されたものとなっている。						
外部有識者の所見							
<p>本事業の必要性は認められるが、事業0012と同様に、既存の類似の施策の中で対応できないのか、再度、確認が必要と思われる。「事業の概要」によれば、本事業では、昭和54年や平成11年に発生した事故をも踏まえるものとされているが、こうした事故の教訓は、既存の制度の中でも考慮されていたのではないと思われるところである。逆に、本事業を、緊急時の施策と位置づけるのであれば、平成23年の事故に特化した対策に限定した制度設計があり得たように思われる。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	引き続き、適切な予算執行を確保すべき。ただし、今後の事業の効率的な執行に資するよう、既存の類似の施策との関係性を再整理すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き事業の効率的な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0017		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	防災資機材等の整備	321
借損料	通信システム等のリース料	29
一般事務費	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理、防災訓練の実施等	71
計		421

E.(株)千代田テクノル敦賀営業所		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	防災資機材の整備	68
計		68

B.鹿児島県済生会		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	被ばく医療施設の維持管理	13
計		13

F.(株)三笑堂		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	防災資機材の整備	23
計		23

C.東通村		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、防災資機材の整備	20
計		20

G.永恵化機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	防災資機材の整備	8
計		8

D.(公財)原子力安全技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	16
計		16

H.(株)快晴		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	6
計		6

I.(一財)東北電気保安協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	防災資機材の整備	5			
計		5	計		

支出先上位10者リスト

A. 道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	421	-	-
2	福井県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	393	-	-
3	北海道	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	311	-	-
4	愛媛県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	279	-	-
5	茨城県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	271	-	-
6	青森県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	265	-	-
7	鹿児島県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	256	-	-
8	静岡県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	230	-	-
9	石川県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	219	-	-
10	京都府	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業	189	-	-

B. 病院

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県済生会	被ばく医療施設の維持管理	13	-	-
2	公立大学法人札幌医科大学 付属病院	被ばく医療施設の維持管理	2	-	-
3	学校法人北里研究所	被ばく医療施設の維持管理	2	-	-

C. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東通村	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理、防災資機材の整備	20	-	-
2	高島市	防災資機材の整備	13	-	-
3	長浜市	防災資機材の整備	8	-	-
4	川崎市	防災資機材の整備	7	-	-
5	横須賀市	防災資機材の整備	7	-	-
6	鏡野町	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理、防災資機材の整備	5	-	-
7	熊取町	防災資機材の整備	3	-	-
8	泉佐野市	防災資機材の整備	3	-	-
9	東大阪市	防災資機材の整備	2	-	-
10	舞鶴市	防災資機材の整備	1	-	-

D. (公財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	16	-	-

E. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノル敦賀営業所	防災資機材の整備	68	2	-
2	(株)ムラカミ	防災資機材の整備	65	5	-
3	(株)千代田テクノル	防災資機材の整備	63	2	-
4	(株)NTTドコモ北陸支社	防災資機材の整備	63	1	-
5	富士電機(株)静岡営業所	防災資機材の整備	53	1	-
6	(有)丸栄消機	防災資機材の整備	49	1	-
7	(有)丸栄消機	防災資機材の整備	46	1	-
8	日立アロカメディカル(株)	防災資機材の整備	46	1	-
9	(株)丸菱	防災資機材の整備	41	1	-
10	山下医科器械(株)佐賀支社	防災資機材の整備	34	1	-

F. 民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三笑堂	防災資機材の整備	23	随意契約	-
2	日立キャピタル(株)	防災資機材の整備	17	随意契約	-
3	リコージャパン(株)	防災資機材の整備	17	随意契約	-
4	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	16	随意契約	-
5	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	15	随意契約	-
6	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	13	随意契約	-
7	(株)三笑堂	防災資機材の整備	13	随意契約	-
8	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	12	随意契約	-
9	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	12	随意契約	-
10	(公財)原子力安全技術センター	防災資機材の整備	12	随意契約	-

G. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永恵化機(株)	防災資機材の整備	8	4	-
2	(株)奥山ポンプ商会湖西営業所	防災資機材の整備	6	4	-
3	(株)千代田テクノ	防災資機材の整備	5	1	-
4	(株)斉藤ポンプ工業安曇川営業所	防災資機材の整備	4	4	-
5	トラヤ商事(株)	防災資機材の整備	2	8	-
6	(株)斉藤ポンプ工業安曇川営業所	防災資機材の整備	0.6	6	-

H. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)快晴	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	6	3	-
2	川端管工土木(株)	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	2	6	-
3	(株)むつ緑化	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	1	4	-
4	(株)ザックス	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	0.4	3	-

I. 民間企業等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)東北電気保安協会	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	5	随意契約	-
2	(株)千代田テクノ	防災資機材の整備	3	随意契約	-
3	(株)千代田テクノ	防災資機材の整備	2	随意契約	-
4	(株)千代田テクノ	防災資機材の整備	0.7	随意契約	-
5	セコム(株)	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	0.6	随意契約	-
6	日本エレベータ工業(株)	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	0.5	随意契約	-
7	(株)ガット	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	0.4	随意契約	-
8	(株)エアメディックス	防災資機材の整備	0.3	随意契約	-
9	(株)千代田テクノ	防災資機材の整備	0.3	随意契約	-
10	青森総合警備保障(株)	緊急事態応急対策等拠点施設の維持管理	0.3	随意契約	-